

貸借対照表

平成29年11月30日 現在

大成毛織株式会社

(単位：円)

勘定科目	金額	金額 (前年同期)	勘定科目	金額	金額 (前年同期)
流動資産	405,784,034	426,504,178	負債	138,843,058	80,308,635
現金	103,953	85,273	流動負債	112,350,565	57,306,142
当座預金	0	0	支払手形	0	0
普通預金	88,103,175	71,826,008	買掛金	1,539,600	1,557,488
別段預金	0	0	短期借入金	0	0
通知預金	0	0	未払金	0	0
定期預金	0	0	未払費用	102,156,306	46,045,097
その他預金	0	0	未払法人税等	4,197,500	2,299,500
(現預金計)	88,207,128	71,911,281	繰延税金負債	0	0
受取手形	0	0	未払消費税等	1,461,000	4,886,400
売掛金	103,789,232	45,960,301	預り金	1,239,359	1,056,057
有価証券	0	0	従業員預り金	0	0
短期貸付金	200,060,000	300,343,484	前受金	0	0
製品・商品	0	0	前受収益	0	0
仕掛品	3,576,144	3,235,942	保証金	0	0
原材料・貯蔵品	0	0	仮受金	0	0
前払費用	3,319,800	3,335,080	仮受消費税等	0	0
繰延税金資産	6,105,864	1,718,090	賞与引当金	1,756,800	1,461,600
未収入金	725,866	0	その他流動負債	0	0
仮払金	0	0			
仮払消費税等	0	0	固定負債	26,492,493	23,002,493
その他流動資産	0	0	長期借入金	0	0
貸倒引当金	0	0	長期預り保証金	0	0
			繰延税金負債	0	0
固定資産	116,590,323	29,324,475	資産除去債務	0	0
有形固定資産	104,087,531	9,841,631	退職給付引当金	26,492,493	23,002,493
建物	31,280	31,665	役員退職慰労引当金	0	0
構築物	0	0			
機械装置	101,173,471	6,895,748			
車両運搬具	7	7			
工具器具備品	133,260	164,698			
土地	2,749,513	2,749,513	純資産	383,531,299	375,520,018
建設仮勘定	0	0	株主資本	383,531,299	375,520,018
減価償却累計額	0	0	資本金	30,000,000	30,000,000
無形固定資産	0	0	資本剰余金	12,392,961	12,392,961
電話加入権	0	0	資本準備金	12,392,961	12,392,961
施設利用権	0	0	その他資本剰余金	0	0
営業権	0	0	利益剰余金	341,138,338	333,127,057
ソフトウェア	0	0	利益準備金	7,500,000	7,500,000
投資等	12,502,792	19,482,844	その他利益剰余金	333,638,338	325,627,057
投資有価証券	40,000	40,000	圧縮記帳積立金	356,573	502,202
出資金	23,250	23,250	別途積立金	300,000,000	300,000,000
長期貸付金	250,000	250,000	繰越利益剰余金	33,281,765	25,124,855
破産・更生債権	0	0	(当期利益)	(22,911,281)	(14,913,759)
長期前払費用	0	0			
繰延税金資産	12,089,542	19,069,594			
その他投資	100,000	100,000			
貸倒引当金	0	0			
繰延資産	0	0			
合計	522,374,357	455,828,653	合計	522,374,357	455,828,653
受取手形割引高	0	0			
受取手形裏書高	0	0			

資本の欠損の額

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

②棚卸資産

貯蔵品

総平均法による原価法

仕掛品

総平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定率法によっている。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 ……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金 ……従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上している。

③退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、従業員の退職金の支給に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 当期純利益金額 22,911,281 円